

第 49 回日豪経済合同委員会会議 2011 年 10 月 9-11 日

議長総括

第 49 回日豪経済合同委員会は、2011 年 10 月 9 日から 11 日の間、日本の古都京都において、日本側 128 名、豪州側 82 名、ご夫人日豪合わせて 24 名の参加を得て開催されました。

三村・エディントン両共同議長による開会挨拶、佐藤・ミラー両大使による野田・ギラード両首相からのメッセージの代読及び立石京都商工会議所会頭の歓迎挨拶に引き続き、7 回にわたる全体会議が行われました。

第 1 回全体会議では、「東アジア／アジア太平洋における日豪関係」をテーマに、政策研究大学院大学の白石学長より基調講演をいただき、続いて中西氏をモデレーターにパネルディスカッションが行われました。

白石氏は、長期的な趨勢として東アジアにおける経済成長と都市化が地域の秩序に変容をもたらすことから、今後の日豪関係を考える上で、地域内の安全保障と経済システムのバランスを如何に保つかが重要だと述べられました。その中で、中国に対しては責任ある大国としての立場を求め相互依存を深化させることで、行動規範を共有し域内の協力関係を強化すること、また国際競争力のあるメガリージョン（ハブ都市と産業集積）を作り上げることが日本と豪州の共通の課題であると述べられました。

ウォルシュ氏は、日本は豪州にとって過去 50 年間にわたる最も重要な戦略パートナーであり、中国・インドの台頭はあるものの、依然として豪州は日本を重視していると述べられました。また、貿易及び直接投資での豪州における日本の位置づけは高く、資源業界においても両国は取引、投資を通じた相互補完関係を構築してきたことを挙げられました。今後については FTA 等自由貿易関係のさらなる推進、さまざまな分野での研究開発・技術革新の共同推進、社会・教育・文化的な関係の深化の必要性に言及されました。

レスター氏は、日本、中国、インドは豪州からの資源、エネルギー、食糧の供給を必要としており、豪州はそれらの国々のマーケットと豪州への投資を必要としていると述べられました。一方、世界秩序の変容は大きな機会を提供するものの、急速な変化は不安定を生むため、社会的な認識も変える必要があると指摘されました。長い歴史と共通の価値観を持つ日豪両国が強いリーダーシップを発揮し、早急に両国間の FTA 及び EPA を締結することが求められてい

るとコメントされました。

セツ氏は、中国とインドは 17 世紀においては世界の大国であったという歴史認識を提示されたうえで、現在起きていることは両国の“再台頭”であると述べられました。日本、豪州、インドの 3 カ国は民主主義と自由経済という類似性をもち、WTO 体制に基づく秩序ある自由貿易体制という戦略的な目標を共有していると指摘されました。2004 年 12 月のスマトラ沖地震による津波対応を例に 3 カ国の緊密な協力関係を説明された上で、今後は地域安全保障や環境といった分野での協力体制の構築の重要性を強調されました。

朱氏は、中国のあまりにも急速な成長が、他国にとって、また中国にとっても、混乱・困惑を引き起こし、相互の間に脅威論と警戒感を生んでいるが、中国は国内の安定と対外協調を重視するだろうと述べられました。かかる状況下、中国を封じ込めるのではなく、中国を「活用」し、中国と「相互依存」の関係を構築する長期戦略の必要性に言及されました。

第 2 回全体会議では、奥議長、バートレイ副議長のチェアで、「持続的成長に向けた日豪両国の課題」について議論がなされました。

阿部氏は、「震災後の日本経済と新たな開国」と題し、日本経済にとって取り除くことが困難な障害として①経済の成熟と成長力喪失、②円高と新興国の台頭による競争力の喪失を挙げられ、その解決策は「日本産業の海外進出、海外資本の日本進出という双方向での開国」を進めることであると述べられました。併せて、空洞化対策として、円高により効果を失った効率化に依存しない日本文化全体の輸出産業化、「パブリックニーズ」への対応による内需深耕も提案されました。

ダン氏は、豪州は過去 30 数年に亘り柔軟性と成長を求め制度改革を行ってきたが、豪州や先進諸国が金融危機により直面している景気後退を乗り切るには、日本の経験から学ぶべきものがあると述べられました。また、この景気後退は通常の景気循環によるものではなく、それゆえ従来の対応では不十分であると指摘され、先進国は、生産性と更なる国際競争力の向上へと繋がるミクロ経済の構造的改革調整を行い、かつ金融政策と財政政策のバランスを取る必要があると言及されました。

第 3 回全体会議では、古賀氏に議長を、コルベット氏に副議長をお願いし、「新たな局面を迎える地域経済統合」をテーマに取り上げました。

小島氏は、世界は今、新興国の台頭によりグローバル・スタンダード(ルール)の補強・補完が課題となっているとの認識の下、日本は TPP をルール作りに参画するチャンスととらえ、まずは早急に日豪間の EPA 締結を行い FTAAP へとつなげるべきとの見解を示されました。通商交渉の有無に関わらず、日本は農業改革に取り組む必要があり、先端産業たる豪州の農業

から学ぶものがあるはずとコメントされました。また、人材育成の観点から日豪両国の若者交流を増やすことの重要性を指摘されました。

グレイ氏は、地域経済統合についてドーハラウンドや TPP といった通商交渉の進捗状況を説明されたうえで、アジアの経済統合は欧州と比べよりマーケット主導であり APEC のような地域グループが重要な役割を果たすと述べられました。また、地域経済統合には異文化に対する理解と適応力をもったグローバル人材育成の重要であると指摘されました。

美甘氏は、日本は、従来対立の構図でとらえられがちであった「TPP と農業」を、両立の構図でとらえ直すべきであり、農業政策を保護から競争力強化に方向転換し、農地の大規模化、経営の複合化、農家と企業の協力等の自由化に耐えうる体制整備を検討する必要があると指摘されました。また、もはや議論のときは過ぎ、今や行動あるのみ、と主張されました。

ロウ氏は、アジア地域経済における資源、金融、消費財といった分野での貿易の伸びは目覚しく、今後もアジア域内の貿易は増加していくと思われること、また国境を越えた投資の重要性は今後も増していくとの見通しを述べられました。

第 4 回全体会議では、小林議長とウィリアム副議長のチェアで、「アジア市場における日豪のコラボレーション」をテーマに議論がなされました。

横尾氏は、日豪インフラ・イニシアティブの取り組みの経緯、活動内容、及び鉄道事業や水事業に関する具体的な日豪インフラ案件を紹介され、最後に今後の日豪経済委員会インフラ小委員会の3つの活動方針、「①両国 PPP/PFI 制度改正への提言、事業環境の整備、②インド/インドネシア・インフラ・ミッションのフォローアップ、③情報交換等を通じた両国パートナーシップの推進」を説明されました。

サイドラ氏は、インフラ分野で日本と豪州は、技術的に相互に補完し合っており、競合関係に無いことから、パートナーとして将来的にも共同で取り組みを行うことが可能であると述べられました。また AJBCC 及び JABCC の使命は、豪州や日本、その他のアジア諸国で民間セクターが効率的、生産的、友好的に公共インフラ事業に参加できる環境づくりをすることと強調されました。日豪共同での官民対話は日豪のインフラ企業が相手国で取り組みを行う魅力を高めるなどの効果をもたらし、インドやインドネシアの様な第三国において共同で取り組みを行うことが重要であると指摘されました。

森崎氏は、アジアにおいて今後 10 年間で 8 兆円のインフラ需要があるにも関わらず、インフラ向け PPP はこれまで発電事業を除き広く活用されてないため、日本では都市交通、水等の分野での海外事業展開を官民協働で推進中であると述べられました。一方、豪州においては交通、水を含む幅広い分野での PPP 実績が豊富であり、日系企業が豪州 PPP 市場での

実績を通じ、日豪企業の協力関係が強まっていることにも言及され、日豪協調でのコンソーシアム組成、案件開発、ファイナンスに大きな意義ありとコメントされました。

キャッチラブ氏は、医療サービスにおける日豪のコラボレーションに関して、民間セクターの参入による医療サービスの改革につき述べられました。豪州と日本の医療サービスは、コスト上昇、高齢化問題、生活習慣病の増加、インフラ資本の不足等の共通した問題を抱える一方で、医療サービスの基盤が確立している豪州では、民間セクターの参入を受け入れることで資本へのアクセス、効率的経営、リスク移転等を享受することにより官民が連携し、より良い医療の提供を実現しているとコメントされました。

第5回全体会議では、佐々木氏に議長を、ロウ氏に副議長をお願いし、「京都のグローバル企業—そのイノベーションとテクノロジー—」をテーマに、末松氏、立石氏、服部氏よりスピーチをいただきました。冒頭、佐々木議長は、日本でも世界クラスの知的創造の場を設けることの必要性につき言及されました。

末松氏は、京都スタイルの企業は、日本の「失われた10年」の間も、成長と収益性を確保してきており、その成功は「俊敏さ」、「選択と集中」、「権限委譲」、「モニタリングと評価」といったグローバル社会の基準を満たしたことによるものであると指摘されました。そして、京都スタイルの企業の特徴は、顧客ニーズに応じて製品をカスタマイズ化するのではなく、モジュール化の徹底により競争力を高めたことであり、そのためには強力なリーダーシップを持つグローバルな人材の育成が必要であると述べられました。

立石氏は、「企業は社会の公器」という企業理念、「“科学” “技術” “社会”は円環的に相互に影響し発展する」という創業者提唱の未来予想理論である「SINIC 理論」がオムロンの経営の根幹であることを紹介され、その理念・理論を具現化した「センシング&コントロール技術」により、製造現場の電力量40%削減を実現できたと説明されました。

服部氏は、京都は実は物作りの街であり、その企業文化を形作ってきたのは「文化の伝承」「他人の真似をしない」「深堀」「産学連携」であること、またここ京都において創業以来137年間「科学技術の発展で社会に貢献する」精神で数々の精密機器を生み出してきた島津製作所の歴史と概要について紹介されました。

第6回全体会議では、矢島氏に議長を、バクリー氏に副議長をお願いし、「温室効果ガスの削減—日豪各国の対応—」をテーマにプレゼンテーションをいただきました。

坂梨氏は、世界の全発電電力量の約40%を占める発電燃料である石炭資源の有効利用のためには、石炭バリューチェーンの下流における技術開発・商用化が重要である点を強調され、石炭火力における脱硫・脱硝、CO₂排出量抑制についての電源開発の先進的な取り組

み、豪州を含む他国への展開例を紹介されました。

クリアリ氏は、CO₂排出量を2020年に2000年比5%削減をするという目標を掲げている豪州の、低炭素経済に向けた取り組みとして、2011年7月に労働党政権が発表した“Clean Energy Plan”における炭素価格のスキーム(“cap & trade carbon scheme”)を紹介されました。また低炭素経済への移行に向けたLNGに対する炭素価格の影響力の考察、ベースロード発電の選択における温室効果ガス、水の消費量の厳しさ、豪州にとってのLNG埋蔵量の意義を含めたLNGの役割についてコメントされました。

第7回全体会議では、小島氏に議長を、正宗氏に副議長をお願いし、「エネルギー・資源・食料分野における日豪補完関係の強化にむけて」をテーマとして取り上げました。最初にヘンダーソン北部準州首相から基調スピーチをいただいた後、ヒートレー氏、溝内氏、黒田氏、バイン氏、藤原氏、アッシュビー氏からプレゼンテーションをいただきました。

ヘンダーソン氏は、資源の豊富な西豪州、クイーンズランドと北部準州が21世紀の豪州経済を牽引していくと述べられました。資源開発及び輸出基地としてのダーウィン港や道路、鉄道網など北部準州のインフラ整備状況につき言及され、今年末に開発決定が期待されるイクシスLNGプロジェクトを初めとした10案件に及ぶプロジェクトが計画されていると述べられました。また探査が十分でない地域に対し州政府がデータ提供を行うといった投資奨励策や太陽光発電を含む再生可能エネルギーの可能性についても言及されました。

ヒートレー氏は、大震災で影響を受けた日本の酪農産業に対する豪州食肉業界からの支援活動である“Together with Japan”について紹介されました。また、現在のマーケット状況や、業界が直面している課題、現在交渉されているFTAの補完性のある形での実現など通商政策について触れられました。日本の食肉は6割が輸入に依存しており、また豪州の食用牛の2割以上が日本向けに輸出されていることを例に挙げ、豪州食肉業界にとっての日本市場の重要性について述べられました。

溝内氏は、従来豪州は日本にとって食糧輸入先としての位置づけであったが、日本の国内需要停滞という構造変化のため、食料分野における重要な直接投資先へと変化しつつあることを指摘され、キリンの直接投資を例に、日豪両国が相手国を尊重し、相互補完・互恵的な提携関係を発展させていることを説明されました。

黒田氏は、豪州での大規模LNGプロジェクトを例に、豪州政府、豪州の地域コミュニティー、日本のLNGバイヤー、日豪のレンダー、日豪のコントラクターも含めた運命共同体的なサークル形成の過程を説明され、今後も日豪相互補完関係の中でのさらなる事業拡大を推進される決意を述べられました。

バーン氏は、これまで日本のエネルギー需要が石油からクリーンエネルギーである LNG に移行してきた経緯に触れられ、東日本大震災による影響もあり今後もガス需要が高まると述べられました。今後 10 年の世界の LNG 需要増加の内、アジア太平洋地域による増加が 84% を占め、一方、供給面では、豪州の世界 LNG 生産に占める割合が今後 10 年で 7% から 24% まで上昇する見込みであり、日本の豪州からの LNG 輸入比率も大きく上昇するとの見通しを紹介されました。豪州の LNG プロジェクトは環境規制の厳しい地域での建設期間の長期化や、地域住民との問題、労働者不足によるコスト上昇という問題を抱えており、立ち上げの遅れが世界の LNG 需給に大きな影響を与える懸念があることをコメントされました。また、中国が将来的には最大の需要国となる可能性があることにも触れられました。

藤原氏は、中国をはじめとする新興国の著しい経済成長が、資源需要の急速かつ大幅な拡大を促し、その拡大は、世界経済を活性化する一方で、資源価格の高騰、資源枯渇化の促進という事態を招いていると指摘されました。日本製鉄業は、かかる事態に対応し、①省資源型プロセス、操業方案の開発、②稀少原料をより賦存量の多い原料で代替するための技術開発、③劣質原料の利用技術開発、④リサイクルの推進という資源の効率的利用の原点に立ち戻る必要があることに言及され、豪州と緊密に連携し、課題解決に向けて努力する決意を述べられました。

アッシュビー氏は、過去 15 年以上、豪州からの鉱物輸出における日本のシェアは豪ドルで表すと常に 24-30% の範囲を維持しており、中国の力強い成長が顕著な一方、日本は今後も重要かつ貴重なパートナーであり続けるであろう、と述べられました。日本はウランや天然ガスで豪州をメジャーサプライヤーとしているのと同様に石炭や鉄鉱石も 50% 以上を豪州に依存している点、日本が豪州での鉄鉱石と石炭プロジェクトに対する投資で、過去多大なる貢献をしてきた点にも言及されました。今後は、中国を中心とした鋼材需要の力強い伸びにより、豪州の鉄鉱石生産は現在の 4.4 億トンから 2020 年には 7.7 億トンへ増加することが予想され、日本企業にプラント、機器、技術、技術サービスや水、及び電力使用に関するインフラなど幅広い範囲に亘りビジネス機会をもたらすことになる、と説明されました。

以上申し上げましたように、日豪関係を巡る重要なテーマについて、大いに議論を深めることができたと感じております。

最後に、スピーチや討議に参加いただいた多くの方々、そして全体会議のモデレーター、議長、副議長を務めていただいた皆様のご尽力に厚く御礼申し上げます。

以上